



(写真) Shutterstock “印 Reliance Industries 暫定政権発足後、初めて PDVSA から直接原油を購入”

2026年4月6日(月曜)

政治

「[ベネズエラ 米国人入国の電子ビザ制度を導入](#)」

経済

「[印 Reliance PDVSA から原油を直接購入](#)
～直接購入は暫定政権の発足以降はじめて～」

「[外国投資家 トゥルヒージョ州で油田調査実施](#)」

「[商業団体 26年は前年比12%増の成長予想](#)」

「[消費市場180億ドル規模、18年前の10%](#)」

社会

「[ベネズエラ移民 約半数は状況許せば帰国希望](#)」

「[セマナサンタ期間の旅行者数1350万人超](#)」

2026年4月7日(火曜)

政治

「[チリ大統領 失言でベネズエラと関係悪化](#)」

「[暫定大統領 宗教界に恩赦法のフォロー要請](#)」

「[マドゥロ大統領裁判証拠 共犯者との共有禁止](#)」

経済

「[PDVSA 外国資産の保護 与野党協調の動き](#)」

～[米国 国際情勢踏まえ CITGO 売却に慎重](#)～

「[西イベリア航空 ベネズエラ路線を再開](#)」

「[26年Q1 証券取引所の取引額が30%増](#)」

～[カラカス株価指数は前年同期比303%増](#)～

「[Ridery 50万ドルの商業手形を発行](#)」

2026年4月6日（月曜）

政治

「ベネズエラ 米国人入国の電子ビザ制度を導入」

ベネズエラ政府は、米国人の入国手続きに関し、新たに電子ビザ（e-Visa）申請制度を導入した。

これにより、これまで対面が必要だった手続きの一部がオンライン化され、申請プロセスが簡素になった。

新たな制度では、申請者はベネズエラ外務省が運営する専用プラットフォーム上で登録を行い、必要書類をアップロードしたうえで手続きを進める。

提出情報は当局によって確認され、申請完了後には電子メールを通じて結果や詳細が通知される仕組みとなっている。

電子申請制度の導入により、初期段階の申請における対面での申請手続きは不要となり、申請の効率化が可能となった。

また、報道関係者など特定目的で入国する場合には、通常の観光・商用ビザとは別に、専用の申請プロセス（報道ビザ）が引き続き求められる。

暫定政権の発足以降、米国との関係改善が進んでおり、外交正常化に向けた制度変更の一環とされる。

今回の制度変更により、米国人のベネズエラ渡航における手続きの透明性・利便性が向上することになるが、ビザの取得自体は引き続き義務付けられている。

経済

「印 Reliance PDVSA から原油を直接購入

～直接購入は暫定政権の発足以降はじめて～」

「ロイター通信」は、石油化学、繊維、小売、通信などの事業を展開するインドの民間企業「Reliance Industries（以下、Reliance）」が、PDVSA から原油200万バレルを直接購入し、その積み込みを開始したと報じた。

インドは3月にベネズエラ原油を約34万バレル購入したと報じられており、購入企業の中には Reliance も含まれている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1352](#)」）。

ただし、3月当時の原油購入は Vitol、Trafigura などトランプ政権が個別の取引許可を出した資源トレーダー経由であり、PDVSA からの直接購入ではなかった。

Reliance による PDVSA からの直接の原油購入は、暫定政権が発足以降から初めてとされる。

ロイターが確認した、Reliance の内部資料によると、Reliance の子会社である「RIL USA」がチャーターした「Hilos」という名前のスーパータンカー（バハマ籍）がアンソアテギ州のホセ・ターミナルに入港。

同タンカーは Meroy 原油を積み、インドのシッカ港に向かうとされる。

ベネズエラの原油取引は米国政府の厳格な管理下であり、取引には基本的に米国政府の事前承認と取引実績の報告が義務付けられている。ただし、OFAC は、義務を履行する限り、米国以外の企業（中露などを除く）でも制裁リスクを抱えることなく取引が可能との認識を発表している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1351](#)」）。

「外国投資家 トウルヒージョ州で油田調査実施」

「ベネズエラ経団連 (Fedecamaras)」トゥヒージョ州支部の Rodrigo Vásquez 代表は、外国投資家がトウルヒージョ州 La Ceiba 市に位置する Tomoporo 鉱区の油田調査を行っていることを明らかにした。

Vásquez 代表は、「現在、投資家たちが訪れて、土壌調査や井戸の調査を行っている」「このプロジェクトを通じてトウルヒージョ州の原油採掘量が3倍になる可能性があり、外国企業が参入し、利益を生み出すことが可能になるかもしれない」「この調査の結果、トウルヒージョ州が世界的に注目される原油埋蔵地になる可能性がある」と説明。

地元の産業界がこの調査に大きな期待を寄せていると述べた。

一方で、「当面の間は具体的な作業は見られず、このプロジェクトの成果が現れるのは1年、2年、あるいは3年後になるだろう」と補足。短期的にプロジェクトが実働に至る可能性については否定している。

「商業団体 26年は前年比12%増の成長予想」

「全国商業・サービス連合会 (Consecomercio)」の José Gregorio Rodríguez 代表は、財・サービス販売について、前年比12%超の成長が見込まれるとの見通しを示した。

Rodríguez 代表は、2026年の経済成長は石油産業への投資拡大に支えられるもので、米国とのエネルギー合意を背景に原油開発・輸出が促進され、国内経済全体にプラスの影響が出ると説明。

石油投資の進展により雇用や消費が拡大し、食品、小売、修理、専門サービスなど幅広い分野で需要増加が期待されると指摘。条件次第では成長率が15%を超える可能性もあるとした。

ただし、こうした効果は短期的に現れるものではなく、実際の需要拡大や経済改善が商業・サービス分野に波及するのは2026年後半以降になるだろうとの見通しを示した。

加えて、懸念材料として、金融システムの制約や外貨不足といった課題を挙げた。また、その対応策として一部企業では輸入決済などで暗号資産を活用する動きも広がっていると補足した。

「消費市場180億ドル規模、18年前の10%」

現地コンサルタント会社「Atenas Grupo Consultor」の Alexander Cabrera 氏は、最近のベネズエラの消費市場について、現在の規模は約180億ドルにとどまり、2008年時点と比べてわずか10%に過ぎないと指摘した。

Cabrera 氏によると、2026年1月3日以降、先行きを楽観視する雰囲気は拡大しており、ベネズエラ国内の消費は堅調に推移しているという。

ただし、特段の経済的な変化が見られない場合、企業は在庫を積み増す必要性が低下し、それに伴い消費水準も下落する可能性があるとの指摘した。

また、ベネズエラ経済について、完全なドル化には至っていないものの、複数の通貨を併用する「マルチカレンシー環境」にあると指摘。現時点では取引の約90%がポリバル建て、残り約10%が外貨建てで行われていると説明した。

また、64%の国民が公共交通機関の支払いにボリバルを必要としているほか、46%の家庭が、各々の所得水準に応じて外食をしていると述べた。

社 会

「ベネズエラ移民 約半数は状況許せば帰国希望」

ベネズエラ・ディアスポラ観測所 (ODV) は、国外に居住するベネズエラ人移民の約2人に1人 (44.5%) は、国内の状況が改善すれば帰国を検討する可能性があるとの調査結果を明らかにした。

具体的な条件は「治安の改善」「法的安全」「経済の安定」「公共サービスの改善」など。特に「法の支配 (安全・権利の保障)」を重視しているという。

ODV の Tomás Páez 代表は、ベネズエラを離れた人々の多くは、すでに受け入れ国で「安定した仕事」「子供の教育」「医療アクセス」「法的保護」など生活基盤を確立していると説明。

移住者がベネズエラへ帰国する理由が年々減少しているとの見解を示した。

他方、アンケートでは95%のベネズエラ移民が「外国からでもベネズエラに貢献したい」と回答しており、移住者からの知識移転などが期待できると補足した。

大規模帰国がなくても、海外にいる人材の資金・知識を活用するのがベネズエラ再建のカギになるとの見解を示した。

「セマナサンタ期間の旅行者数1350万人超」

ロドリゲス暫定大統領は、セマナサンタ期間中 (3月27日～4月5日) の観光客数について、「全国で1350万人を超える人々がレクリエーションを楽しむために家族と出かけた」「これは前年と比べて10.5%の増加になる」と述べた。

また、特にセマナサンタ期間中に旅行者が多かった地域は、ファルコン州と説明。200万人が教会で行われた宗教行事に参加したと述べた。

他、セマナサンタ期間中の電子決済は前年比17%増えたと言及。「毎年、取引額が増えており、商業活動が活性化している」との見解を示した。

なお、同期間中に発生した事故による死者・負傷者について、ロドリゲス暫定大統領から発表されていないが、アンソアテギ州では大きな衝突事故が起き、少なくとも3名が死亡、39名が負傷。ファルコン州では船舶が2隻転覆。スクレ州では10代の少年が溺死するなどの事故が報じられている。

2026年4月7日（火曜）

政 治

「チリ大統領 失言でベネ暫定政権と関係悪化」

チリのホセ・アントニオ・カスト大統領は、「麻薬独裁者マドゥロが退場し、米国で起訴されたことで、複数の国が領事関係、安定した外交関係を再構築することが可能になるだろう」「チリとベネズエラ間の外交関係の正常化へとつながるだろう」と発言。

加えて、ベネズエラの不法移民問題に関して「チリは今後数週間にわたり、不法移民の追放を段階的に進めていく」と発言。

「麻薬独裁体制は、多くの人々を祖国から追い出すような状況を生み出してきたと私は考えている」

「時間の経過とともに、この状況は是正されていくだろう」と発言。ベネズエラの不法移民が自主的に出国することに期待を示した。

Yván Gil 外相は、この発言について「攻撃的かつ誠実ではない」と指摘。

「カストは外交関係の再構築について言及しながら、ベネズエラを攻撃している」「軽蔑をまき散らしながら対話を求めることはできない」「攻撃しながら尊重を語ることもできない」として、現在のような姿勢では両国の関係改善はできないとの認識を示した。

「マドゥロ大統領裁判証拠 共犯者との共有禁止」

米国で行われているマドゥロ大統領およびシリア・フローレス大統領夫人の裁判に関して、同裁判を担当する Alvin Hellerstein 判事は、マドゥロ大統領夫妻の弁護士団に対して、米国が指名手配をかけており、まだ逮捕されていない人物らと事件の証拠を共有することを禁止した。

これは、前回のマドゥロ大統領夫妻の公聴会の際に、米国検察側が裁判所に要求したものだ。

検察は、共犯者に対して、情報が共有されることで情報提供者の身にリスクが生じると指摘。また、情報が共有されると、今後の捜査を妨害される可能性があるとして、共有しないよう求めていた。

具体的に情報共有を禁止された対象者は、ディオスタード・カベジョ内務司法相、ニコラス・マドゥロ・ゲラ議員（マドゥロ大統領の息子）、犯罪組織 Tren de Aragua のヘクター・ゲレーロ氏の3人だという。

「暫定大統領 宗教界に恩赦法のフォロー要請」

4月7日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、複数の宗教団体の指導者との会合において、宗教界の指導者に対して恩赦法の適用状況についてフォローするよう要請。同法の運用を監視し、社会における和解のプロセスに貢献する役割を果たすよう求めた。

国会の恩赦法委員会は、3月下旬の時点で8068人に対して恩赦法の枠組みを適用したと発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1347](#)」）。しかし、恩赦法の適用を受けた人物のリストは公表されていない。

また、ロドリゲス暫定大統領は、恩赦法やその他の司法措置によって解放された一部の者が、国内の対立を再び引き起こそうとしていると指摘。

過激派による行動が国家の安定を損なう可能性があるとの警戒感を示し、宗教界を含めて社会全体が平和と共存の維持に関与する必要性を強調した。

経 済

「PDVSA 外国資産の保護 与野党協調の動き

～米国 国際情勢踏まえ CITGO 売却に慎重～

ロドリゲス暫定政権と野党がベネズエラの国外資産の保護のために協調する動きが報じられている。

具体的には、これまで米国でベネズエラ政府の資産保護についてベネズエラ政府を代表していた野党側の弁護士とロドリゲス暫定政権の弁護士が共同で、米国ニューヨーク州マンハッタン裁判所の Sarah Netburn 判事に対して、PDVSA 資産を45日間（2026年5月21日まで）保護するよう要請したという。

要請の内容は、トランプ政権がロドリゲス暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識したことで、現在ベネズエラ政府を代表する者が誰になるのか決まっていないという内容で、代表者が決まるまで PDVSA 資産を保護するよう求めたという。

なお、過去に野党側の担当弁護士を務めたことのあるホセ・イグナシオ・エルナンデス氏は、自身の SNS にて「ニューヨーク州裁判所は、5月21日まで PDVSA 資産を保護することを認めた」と投稿している。

また、Bloomberg は、米国にある PDVSA の主要資産 CITGO の競売について、米国政府が競売の実行に慎重になっていると報じた。

CITGO は競売を通じて米国投資会社「Elliott Investment Management」の子会社「Amber Energy」が59億ドルで落札することが決定しており、基本的に「外国資産管理局（OFAC）」の承認待ちの段階にある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1300](#)」）。

しかし、Bloomberg が米国政府関係者から入手した情報によると、米国政府内が落札価格の妥当性や、売却がベネズエラの政治状況に与える影響について慎重な姿勢を取るようになってきているという。

Bloomberg によると、59億ドルという落札額は CITGO の資産価値を踏まえると極めて安価で、特に中東紛争を受けて原油価格が上昇している現状では極めて安い価格での売却になるという。

なお、Elliott Investment Management の創設者は Paul Singer 氏で、同氏は米国共和党の主要献金者の1人だという。

「西イベリア航空 ベネズエラ路線を再開」

4月7日 スペインの航空会社「la aerolínea Iberia（イベリア航空）」は、マドリッドーカラカス間の運航を再開した。

イベリア航空によると、同路線は週4便（火曜・木曜・金曜・日曜）で運航される予定だという。

4月3日にポルトガルの TAP Air もリスボンーカラカス便の運航を再開しており、徐々に国際線が正常に戻りつつある（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1353](#)」）。

運賃は時期によって変動するが、エコノミークラスの往復で約1360ユーロからとなっている。

「26年Q1 証券取引所の取引額が30%増 ～カラカス株価指数は前年同期比303%増～」

ベネズエラの主要株式市場「カラカス証券取引所（BVC）」で行われた2026年1月～3月の総取引額は1億9087.6万ドルを記録し、前年同期比30.5%増となった。

特に株式市場が顕著に増加した。

「カラカス証券指数（IBC）」は、主要銘柄の株価動向を示す代表的な株価指数。

2026年第1四半期の IBC は公式為替レートでドルに換算した場合303.32%の上昇を記録した。同期間の IBC の取引額は合計で約5651.2万ドル。前年同期と比べて592.8%増となった。

また、債券市場は、年初から3カ月の時点で総額1765.8万ドルが取引され、前年同期比45.74%増加した。

その他資産市場の取引額は、1億1670.5万ドルに達した。

なお、カラカス証券取引所での取引はボリバル建てで行われているが、取引額の認識を容易にするため、ドル換算で示している。

「Ridery 50万ドルの商業手形を発行」

ベネズエラの配車サービス企業「Ridery」は、カラカス証券取引所において、総額50万ドルの商業手形（短期債券）を発行した。

Rideryは総額100万ドルの手形発行を予定しており、今回の発行はその予定の一部となる。

利回りは年率12%の固定金利で、四半期ごとに支払われる条件となっており、2026年4月7日から市場で取引可能となっている。

なお、同証券はドル建てで設定されているが、実際の取引および決済はベネズエラ中央銀行の公式為替レートに基づきボリバル建てで行われるという。

以上